

問 以下の文章は、「食品ロス」に関する新聞記事です。記事の内容をまとめたうえで、文中の下線部「官民の連携」について、あなたの考えを 700 字～ 800 字で述べなさい。

食べられる食品を廃棄する「食品ロス」への関心が高まっている。こうした食品を福祉施設などに送るフードバンクも普及してきた。食品ロス対策は衆院選でも複数の政党が公約に掲げており、支援団体は「認知度を高めるきっかけになった」としている。

「今日明日の食べ物に困っている人がいます」。国連が定めた「世界食糧デー」の 16 日から 3 日間、家庭内で放置されている食べ物の寄付を募る活動が東京都狛江市役所で行われた。

同市の自営業の男性（45）は「食べ切れない物や嫌いな物を食べずに捨てるのはもったいない」と、缶ジュースやチョコレートなど 5 点を持参。主催した NPO 法人フードバンク狛江によると、3 日間で約 130 キロ分の食品が集まった。市を通じて経済的に厳しい家庭などに提供される。

一般家庭で不要になった食品や製造過程で生じた規格外品を集め、福祉施設などに送る活動をフードバンクと呼ぶ。農林水産省によると、東日本大震災や熊本地震で被災地に食品を寄付する活動をきっかけに拡大した。

2017 年 1 月末時点で、全国で 77 のフードバンク団体が活動。13 年の前回調査からほぼ倍増した。自治体も食べ残しごみの削減目標を条例で定めるなど本腰を入れている。

食品ロスの問題は政治の世界でも取り上げられるようになってきた。22 日に投開票が行われた衆院選では、複数の政党が公約に食品ロス対策を盛り込んだ。

自民党が「ライフサイクル全体での資源循環への取り組みを加速し、食品ロス削減の取り組みを強化」と訴え、希望の党も「一定規模以上の食品提供事業者を対象に、フードロス率の公表などによりフードロスゼロを目指す」と明記した。

これまでの選挙では触れられることは少なく、フードバンク狛江の田中妙幸理事長（64）は「今まで注目されてこなかった分野が政治の論点となったのは一歩前進」と評価する。

国内初のフードバンクの NPO 法人「セカンドハーベスト・ジャパン」で政策提言を担当する田中入馬さん（34）によると、ここ 2 年ほどで政党からの問い合わせが増え、去年は国会議員がヒアリングに訪れた。

活動が広がるにつれ、集まった食品の管理や分配なども難しくなり、「活動の裾野を広げるには官民の連携が不可欠」と田中さん。支援を必要とする人と団体との橋渡しや、食べ物を行政施設で受け取れるようにすることなどを政府に求めていく予定だ。

【出所】「食品ロス、どう減らす フードバンクが普及」『日経新聞』（電子版）2017 年 10 月 24 日付。